



のもとよしみ通信

NO. 15

Email iki-iki-nonohana@nifty.com http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi

●事務所・〒252-0182 相模原市緑区沢井1215 TEL/FAX 042-687-5119

誰もが安心して暮らせる相模原市に！

■未来をつくる政治を

9月議会では、21年度の決算を審議しました。市が想定していた以上に、世界同時不況の影響は大きく、政令市移行準備が重なったために、財政は悪化しました。また、生活保護費が著しく増えるなど、市民の生活が苦しくなっていることがわかります。22年度以降も景気は低迷し、税収の増加は見込めず、政令市になって負担することになった国直轄負担金などの支出が増えて、財政はさらに厳しくなります。財政負担以上に、政令市になったメリットを発揮できるのか、これから市政の舵取りの真価が問われます。

政治は、未来をつくるものです。直面している課題の解決に取り組みながらも、将来にわたって市民が安心して生活できるように、種を撒いていかなければなりません。大切なのは、今、どんな種を撒くのかです。将来にツケを回す大規模事業や新たなハコモノづくりは、十分な検討と市民の合意が必要です。限られた財源は、市民生活の基盤づくりや安定した需要が見込める生活に密着した産業、国内循環型産業の育成支援にこそ、充てるべきではないでしょうか。それがやがては、世界に先駆けた技術や産業として育っていくはず

です。
わたしは、誰もが安心して暮らせる相模原市づくりに全力で取り組みます。

(のもと)

第12回 議会報告会のご案内

9月議会や市政についてご報告します。
また、身近な生活交通やリニア新駅をテーマに意見交換したいと思います。
どなたでも参加できます。
どうぞお気軽にお越しください。
お待ちしております。



記

日時：11月6日(土) 午後2時～4時半

場所：藤野中央公民館

日時：11月7日(日) 午後2時～4時半

場所：相模湖まちづくりセンター 3A会議室

*参加費無料

12月議会のお知らせ

11月18日(木) 本会議(提案説明)

29日(月)、30日(火) 本会議(代表質問)

12月2日(木)～8日(水) 各常任委員会

17日(金)～21日(火) 本会議(一般質問)

22日(水) 本会議

*のものは、11月29日に
代表質問を行ないます。

暮らしのサポートは、中長期的な視点で生活圏ごとに

平成 22年 4月1日現在、特別養護老人ホームへの入居を待つ介護度4、5のお年よりは、市内で 2554人。団塊の世代の高齢化で、施設に入れない「施設難民」はますます増える心配があります。しかし、特養をどんどん建設すれば、市の財政負担は膨らみ(建設補助金として1床あたり450万円)、高齢者人口のピークを過ぎると今度は特養が過剰になるという問題がでてきます。

そこで、高齢者保健福祉計画の策定にあたっては、中長期的な視点を持ち、グループホームなどの施設や既存住宅の改修、在宅サービスの充実など、施設難民を発生させない総合的な取り組みを検討するよう求めました。

また、高齢者の暮らしを支えるには、日常生活圏内に保健、医療、福祉の機関や人材があり、それらを結びつけるしくみや人が必要です。そこで、生活圏ごとに施設や医療機関、課題などを把握し、その解決に取り組み、市全体の施策に反映させていくよう求めました。

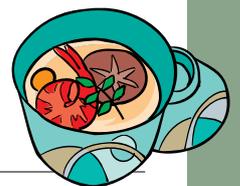


在宅ケアを支えるために

「自宅で療養したい」「最期を自宅で迎えたい」という願いをかなえるには、24時間365日の訪問医療と訪問介護が必要です。30分以内で往診できるのが理想とされる在宅療養診療所の状況などを質しました。

また、医師会が運営する在宅ケア連携室への相談からは、認知症や精神疾患に係る対策が必要なことがわかりました。さらに、介護認定にかかる日数は、2年度で平均34 4日、今年度4月から6月の平均は35 4日と長期化しています。

国の基準である30日に近づこう求めました。特に末期がんの方など急を要する場合には、速やかな認定ができるよう質しました。



口腔ケア、摂食・嚥下リハビリの普及を

脳卒中などの後遺症や加齢により、口から食べたり、飲み込んだりするのが難しくなると、誤嚥(ごえん)による肺炎を恐れ、チューブ栄養になりがちです。しかし、適切なリハビリを行えば、多くの方が口から食べられるようになります。

東名厚木病院では、昨年度、このリハビリで365人中、9割の方が3食とも口で食べられるようになったそうです。藤沢市では、在宅の寝たきり高齢者を歯科衛生士が訪問し、口腔ケアを行なう事業を実施しています。

神奈川県内でも、医師や看護師、歯科衛生士、言語聴覚士や管理栄養士のみなさんが研究会を立ち上げ、このリハビリの普及に取り組んでいます。関係者の理解や連携、人材育成が鍵を握ります。本市も関係者と連携し、口腔ケアやリハビリの普及に努めるように求めました。

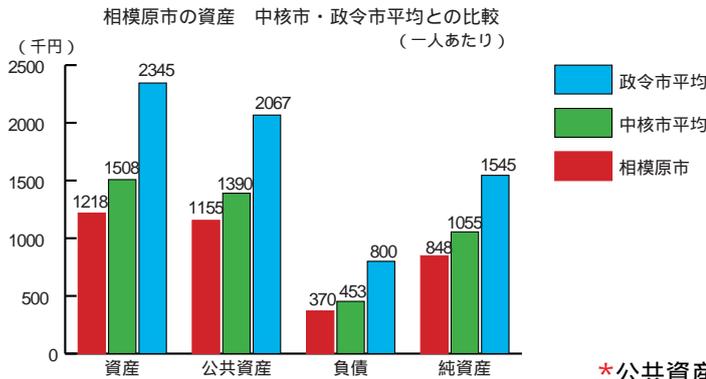
市は、総合計画(20年計画)のスタートを政令市移行に合わせ、22年4月スタートとしましたが、実施計画については昨年度の策定を見送り、23年度から3年間の計画を現在策定中です。市は、実施計画(案)について11月中旬からパブリックコメントを行い、来年1月に策定・公表することとしています。

他の政令市に追いつきたい!? 政令市移行後の財政運営は?

夕張市の財政破綻をきっかけに、総務省の指示で、自治体の会計は企業会計の考え方を取り入れ、資産や負債の状況も公表することに。市では独自に中核市や政令市の平均を計算。

市民1人当たりの数値で本市と比較した資料を作成(グラフ参照)。資産も負債も、中核市の平均以下であることがわかります。

財政はここ数年悪化しており、他の政令市に肩を並べようとするれば、一気に借金が膨らみます。政令市移行後の財政をどう運営していくのか質(ただ)しました。「政令指定都市として、公共資産(*)を含めたサービスの水準の向上を図ることと、負債を抑制した健全な財政を維持することは、相反する部分もあるが、どちらも重要であり、バランスのとれた財政運営に努めてまいりたい」との答弁。そのバランスが問題です。



*公共資産とは:道路、橋梁、公園、公共施設、ごみ処理場、斎場など

大規模事業は客観的な評価を

生産人口の減少や景気の低迷で、厳しい財政運営が続きます。また、既存の施設や道路、橋梁、下水道などの維持管理コストは優先して確保しなければなりません。一方、限られた財源を有効に投資していくためには、事業の客観的な評価と市民の合意が必要です。

わたしが導入を求めてきた大規模事業評価制度については、全体事業費20億円以上の事業を対象とし、50億円以上の事業が外部委員会によって評価されることに。現在は、外部委員会の構成員の検討を進めているところだそうです。土地開発公社は、土地の先行取得を目的として市が100%出資し、昭和49年に設立。

すでにその役目は終わっていません。本年3月末現在、公社が保有する土地は、平成4年に取得した土地を含め約214億円。市が土地を買い戻し、事業化するには、膨大な予算が必要となります。新たな行政ニーズや財政状況をふまえ、全ての事業を検証し、公社の早期廃止に向けて取り組むよう要請しました。

市民への情報公開を

わたしが求めてきた公共施設白書は来年度の策定に向け、方針や作業スケジュールなどの検討中。また、財政白書は年度内の発行をめざして準備を進めているそうです。

21年度の決算を中心に他都市との比較や各財政指標の年次別比較を交えて分析し、市民にわかりやすい内容で解説していきたいとのこと。

市政の情報は市民と職員の共有財産。これからも市民への積極的な情報公開を求めています。



▲マット・テイラー監督と（9月20日）

映画「GATE」上映会

9月20日、藤野芸術の家で、世界核兵器解体基金代表、マット・テイラー監督を招いて、映画「GATE」の上映会がありました。

9月議会で相模原市長が平和市長会議への加盟を表明。その報告とともに、広島市・秋葉市長からのメッセージを代読させていただきました。



▲小菅村水源林にて（7月30日）



▲三重県議会視察（8月3日）

議会改革

■意欲的な改革に学ぶ——視察報告——

8月2日、3日、議会運営委員会で、議会基本条例を制定している伊賀市議会、三重県議会を視察。伊賀市では、条例に基づき、定例会ごとに議員主催の議会報告会を各地域で開催。また、議会政策討論会も実施。一般質問は人数制限がなく、ひとり60分だそうです。

三重県では、北川知事が当選し、県政改革を推し進めたため、議会は存在意義が薄れる危機感から議会改革を開始。議会基本条例を制定するにあたり、条例素案を作成し、県民からのパブリックコメントを受け付けたり、フォーラムを開催したりして条例案をまとめ、平成18年12月に全会一致で可決。二元代表制を明記し、開かれた議会運営、知事等の監視・評価、独自の政策立案、政策提言などを基本方針に盛り込み、学識経験者等で構成する議会改革諮問会議を設置して議会活動の評価・改善も実施しているとのこと。印象的だったのは、特別委員会は、希望する議員だけで構成され、1年以内に報告書をまとめ、知事への提言など成果物の提出が義務付けられていることと、議長が月1回、記者会見を開き、発表だけでなく、時事問題についての記者からの質問に答えていることでした。今後の取り組みに生かしていきます。